

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8365

住 所 東京都中央区京橋一丁目5番8号

氏 名 日本冶金工業株式会社

代表取締役社長 久保田尚志

0

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本冶金工業株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区小島町4番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	製鋼・製鋼圧延業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	135,441	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)	目標排出量
排出量 (t-CO2)	(実) 295,064 (調) 290,565	(実) 281,998 (調) 277,719	(実) 241,011 (調) 236,758	(実) 264,729 (調) 263,421	(実) 293,226 (調) 288,727
削減率		(実) 4.4 % (調) 4.4 %	(実) 18.3 % (調) 18.5 %	(実) 10.3 % (調) 9.3 %	(実) 0.6 % (調) 0.6 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	造塊量				原単位等の単位	t-CO2/千トン
	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	969.0	959.1	1013	961.2		963.0
活動量の値	304.5	294.0	237.7	275.4		-
排出量原単位等の削減率		1.0 %	-4.5 %	0.8 %		0.6 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	ボイラーの更新、空気調和設備の更新など計画通りに実施し、温室効果ガスの排出量は基準年と比べて4.4%、原単位は1.0%削減した。	
第2年度	モーターのインバーター化(計4機)、照明のLED化(1301本)、高効率コンプレッサー導入など計画通り実施したが、活動量(造塊量)が約2割減少し、温室効果ガスは18%低減したが、原単位は4.5%増加した。	
第3年度	モーターのインバーター化(計2機)、照明のLED化(304本)、最新式の電気炉を設置し立ち上げた(2022年上期操業条件追及中)。基準年に比べ、活動量(造塊量)が約10%減少、温室効果ガスも10%減少、原単位は0.8%減少した。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		過去3年間の活動で、目標とした原単位を満足した。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		2021年12月設置した最新式の電気炉は、2022年7月操業が安定しつつある。今後この電気炉を効率的に活用し、省エネ・CO2削減に注力する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

<p>廃油、廃プラスチック等の再利用でCO₂発生量削減に注力する。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>(1) ボイラーの更新 (2) 空気調和設備の更新 (3) トランスの更新 (4) コンプレッサーの更新 (5) インバーターの更新 (6) 照明設備のLED化</p>
<p>第1年度</p>	<p>(1) ボイラーの更新 (2) 空気調和設備の更新 (3) トランスの更新 (4) コンプレッサーの更新 (5) インバーターの更新 (6) 照明設備のLED化</p>
<p>第2年度</p>	<p>(1) 空気調和設備の更新 (2) コンプレッサーの更新 (3) インバーターの更新 (4) 照明設備のLED化</p>
<p>第3年度</p>	<p>(1) 最新電気炉の設置・立上 (2) 空気調和設備の更新 (3) 各設備モーターのインバーターの更新 (4) 照明設備のLED化</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>2021年12月に「最新電気炉」を設置・立上した。 2022年上期現在(7月)最適操業条件を迫及している。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	・ナスフィラーの川崎メカニズム認証制度の認証取得 (低CO2川崎ブランドは認定は取得済み)
第1年度	・ナスフィラーの川崎メカニズム認証制度 2019年認証取得
第2年度	・ナスフィラーの販売促進
第3年度	・ナスフィラーの販売拡大

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	(1) 環境マネジメントシステム (ISO14001) の継続的改善による環境保全活動の推進。 (2) 県経営者協議会、エネルギー管理指定工場連絡会、産業環境管理協会などの主催の講習会・説明会等を通じての省エネルギー活動の対策の調査。 (3) 運送事業者や取引先事業者に対し、環境に配慮したエコ運搬の実施を手引に従い十数社に要請。
第1年度	(1) 環境マネジメントシステム (ISO14001) の継続的改善による環境保全活動の推進。 (2) 県経営者協議会、エネルギー管理指定工場連絡会、産業環境管理協会などの主催の講習会・説明会等を通じての省エネルギー活動の対策の調査。 (3) 運送事業者や取引先事業者に対し、環境に配慮したエコ運搬の実施を手引に従い十数社に要請。
第2年度	(1) 環境マネジメントシステム (ISO14001) の継続的改善による環境保全活動の推進。 (2) 県経営者協議会、エネルギー管理指定工場連絡会、産業環境管理協会などの主催の講習会・説明会等を通じての省エネルギー活動の対策の調査。 (3) 運送事業者や取引先事業者に対し、環境に配慮したエコ運搬の実施を手引に従い十数社に要請。
第3年度	(1) 環境マネジメントシステム (ISO14001) の継続的改善による環境保全活動の推進。 (2) 県経営者協議会、エネルギー管理指定工場連絡会、産業環境管理協会などの主催の講習会・説明会等を通じての省エネルギー活動の対策の調査。 (3) 運送事業者や取引先事業者に対し、環境に配慮したエコ運搬の実施を手引に従い十数社に要請。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	295,064 t-CO ₂	281,998 t-CO ₂	241,011 t-CO ₂	264,729 t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	144,895 KL	139,761 KL	120,176 KL	135,441 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎製造所	神奈川県川崎市川崎区小島町4番2号	295,064	281,998	241,011	264,729

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度